

【埼玉県春日部市】第三セクター等経営健全化方針

1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 平成31年3月1日
作成担当部署 春日部市財政課

2 春日部市土地開発公社の概要

法人名 春日部市土地開発公社
代表者名 種村 隆久
所在地 埼玉県春日部市中央六丁目2番地
設立年月日 昭和49年4月1日
資本金 5,000 千円 【 当該地方公共団体の出資額(出資割合) 5,000 千円 (100 %) 】
業務内容 公共用地、公用地等の取得、管理、処分等

3 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

景気の低迷に伴う財政状況の悪化等を背景に、公共事業関連経費の削減や市による保有土地の買戻しが遅れており、公社土地の保有期間が長期化している。

さらに、地価の下落により資産価値の減少等が公社の経営を圧迫し、経営状況は非常に厳しいものとなっている。

また、公社の借入金についても、その全額を市の債務保証としており、経営状況の悪化は、将来的な財政負担の増加につながることが懸念されるものである。

このような状況下において、公社の販売費及び一般管理費及び資金利息の返済については、公社土地の賃貸料収益等の事業外収益を除き、収支不足となる額について市からの運営費補助金で賄うことにより、公社土地の簿価総額の増加を抑制しているものである。

4 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

平成25年11月26日に土地開発公社の経営健全化計画を埼玉県に提出し、平成25年12月17日に埼玉県知事から認可された。この計画は、平成25年から平成39年度までの15年間で、平成24年度末時点(基準年度)における標準財政規模に対して、5年以上保有する土地の簿価総額の割合を10%以下にするものである。

5 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

埼玉県に提出した土地開発公社経営健全化計画により、市が土地開発公社から毎年4～5億円、保有土地の買戻しを行っている。

また、3においても記載をしているが、公社簿価の増大を抑制するため、市から運営費補助金が支出されているところである。

借入金についても、見積合わせによる借入利率の利率決定等、借入方法の見直しを行うことにより支払利息の圧縮を進めている。

(参考)

6 法人の財務状況

貸借対照表から	項目	金額(千円)		
		27年度	28年度	29年度
	資産合計	8,710,597	8,283,389	7,803,346
	(うち現預金)	21,101	13,884	15,991
	(うち未収金)	36	32	48
	(うち公有用地)	4,735,757	4,315,770	4,315,770
	(うち代替地)	3,953,683	3,953,683	3,471,517
	負債合計	8,705,597	8,278,389	7,798,346
	(うち当該地方公共団体からの借入金)	0	0	0
	資本合計	5,000	5,000	5,000

損益計算書から	項目	金額(千円)		
		27年度	28年度	29年度
	経常収益	722,265	462,507	517,449
	経常費用	722,265	462,507	517,449
	経常損益	0	0	0
	経常外損益	0	0	0
	当期純損益	0	0	0